

2015・2016・2017年度 愛媛県設備投資計画調査

2016年度は増加に転じる ～製造業、非製造業ともに前年度を上回る～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．愛媛県 2015・2016・2017年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．愛媛県 2015・2016・2017年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参 考

- 1．全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、愛媛県増減率表

2016年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2015年度の設備投資実績及び2016年度、2017年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2016年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	11,203社	299社	106社
回答社数	5,930社	198社	62社
回答率	52.9%	66.2%	58.5%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数154社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,930社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 愛媛県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2014実績	今回調査		単位: % (参考) 2017計画
		2015実績	2016計画	
全産業	2.8	-5.4	44.6	-6.4
(同除電力)	(3.7)	(-26.3)	(45.5)	(-4.9)
製造業	4.0	-27.6	41.0	-2.9
非製造業	0.6	30.6	57.5	-25.2
(同除電力)	(2.0)	(-20.2)	(65.3)	(-20.6)

(2) 業種別動向

	2015年度実績		2016年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-5.4	-5.4	44.6	44.6
(同除電力)	-26.3	-19.7	45.5	43.9
製造業	-27.6	-17.1	41.0	32.0
紙・パルプ	25.9	1.7	106.1	14.3
化学	-70.8	-13.8	116.0	11.1
石油	-80.2	-6.2	361.7	9.3
一般機械	-42.5	-2.6	66.3	4.0
繊維	256.8	3.8	32.3	2.9
その他製造業	-67.7	-0.2	81.8	0.2
鉄鋼	513.0	0.8	8.5	0.1
食品	-75.0	-3.0	4.5	0.1
窯業・土石	-45.3	-0.0	55.3	0.1
電気機械	95.0	0.0	-24.5	-0.5
非鉄金属	30.2	2.4	-23.5	-4.0
輸送用機械	2.1	0.2	-35.5	-5.4
非製造業	30.6	11.6	57.5	12.5
(同除電力)	-20.2	-2.7	65.3	11.8
不動産	-92.2	-4.2	2,105.2	12.7
通信・情報	24.5	0.3	41.2	1.1
電力	57.4	14.3	18.9	0.7
運輸	57.1	1.4	4.2	0.3
その他非製造業	66.7	0.0	-40.0	0.0
建設	133.8	0.1	-30.8	-0.1
ガス	-7.3	-0.1	-12.8	-0.2
リース	62.4	0.1	-60.0	-0.2
卸売・小売	-26.7	-1.0	-13.9	-0.6
サービス	2,753.1	0.7	-80.9	-1.0

注1) 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2016年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2015 年度実績

① 全産業動向

・2015 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、一部の大型投資が一服した影響から製造業が減少(27.6%減)し、全産業では4年振りの減少に転じた(5.4%減)。

② 業種別動向

・製造業は化学における能力増強投資の一服などが響き減少に転じた(27.6%減)。

・非製造業は、電力が前年度を大幅に上回り、全体では増加した(30.6%増)。

(2) 2016 年度計画

① 全産業動向

・2016 年度計画は、製造業、非製造業ともに前年度を大きく上回り、全体では増加に転じる(44.6%増)。

② 業種別動向

・製造業は、能力増強投資が行われる紙・パルプや化学などの盛り上がりから、大幅に増加(41.0%増)。

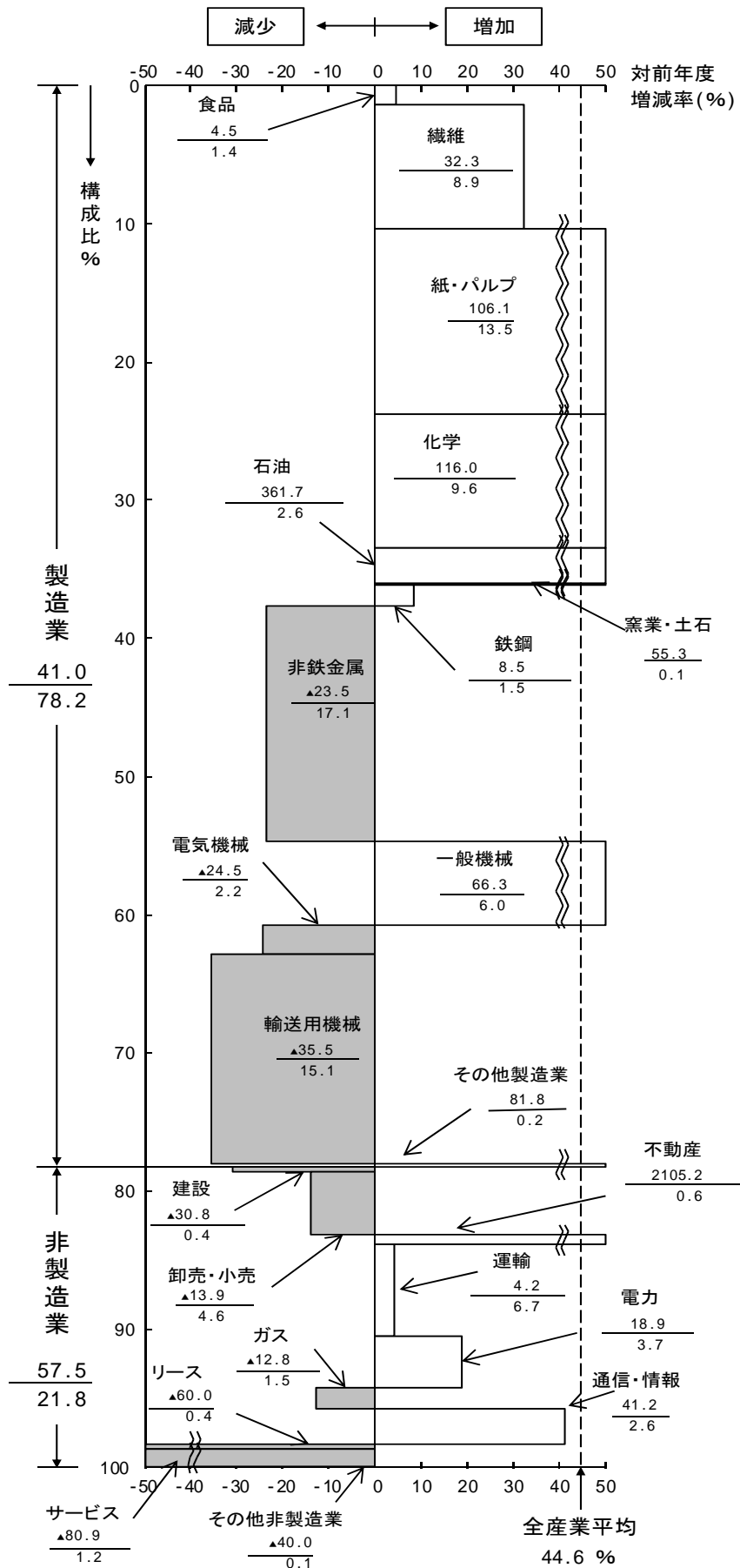
・非製造業では、不動産の牽引から大幅に増加(57.5%増)。

(3) 2017 年度計画

・2017 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で減少(6.4%減)となる。

2016年度 愛媛県業種別設備投資動向

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2014実績	今回調査			
		2015実績	2016計画	構成比	寄与度
県内企業	-20.4	1.8	25.1	44.3	12.9
製造業	-14.4	-4.0	35.4	33.7	12.7
非製造業	-32.0	18.9	0.9	10.7	0.1
県外企業	13.8	-8.4	65.0	55.7	31.7
製造業	13.2	-40.3	45.7	42.6	19.3
非製造業	14.8	33.4	190.7	13.0	12.4
愛媛県計	2.8	-5.4	44.6	100.0	44.6

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2016年度計画

① 県内企業

・非製造業は横這いにとどまるものの、製造業の盛り上がりから全体で増加(25.1%増)。

② 県外企業

・製造業、非製造業ともに前年度を大きく上回り、全体で増加に転じる(65.0%増)。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2014実績	今回調査			
		2015実績	2016計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-4.7	73.6	-4.2	-16.4	71.0
香川県	-4.0	16.2	29.8	54.5	-9.7
愛媛県	2.8	-5.4	44.6	41.0	57.5
高知県	-32.0	-4.2	47.4	55.2	43.3
四国計	-3.4	18.2	21.7	17.8	33.4

(2) 2016年度計画

① 徳島県（減少に転じる 4.2%減）

・製造業は、化学など多くの業種で増加するものの、電気機械の能力増強投資一段落により、全体では減少(16.4%減)に転じる。

・非製造業は、船舶関連投資のある運輸や、放送用営業資産取得がある通信・情報などが増加することから、全体では2年連続で大幅増(71.0%増)となる。

② 香川県（2年連続で増加する 29.8%増）

・製造業は、非鉄金属が能力増強投資の一服で減少するものの、新製品・製品高度化投資のある輸送用機械や能力増強投資等のある化学など多くの業種で増加し、全体では4年連続で増加(54.5%増)する。

・非製造業は、通信・情報など多くの業種で増加するものの、不動産関連投資が完了する運輸や店舗が完成する不動産で減少し、全体では減少(9.7%減)に転じる。

③ 高知県（二桁増に転じる 47.4%増）

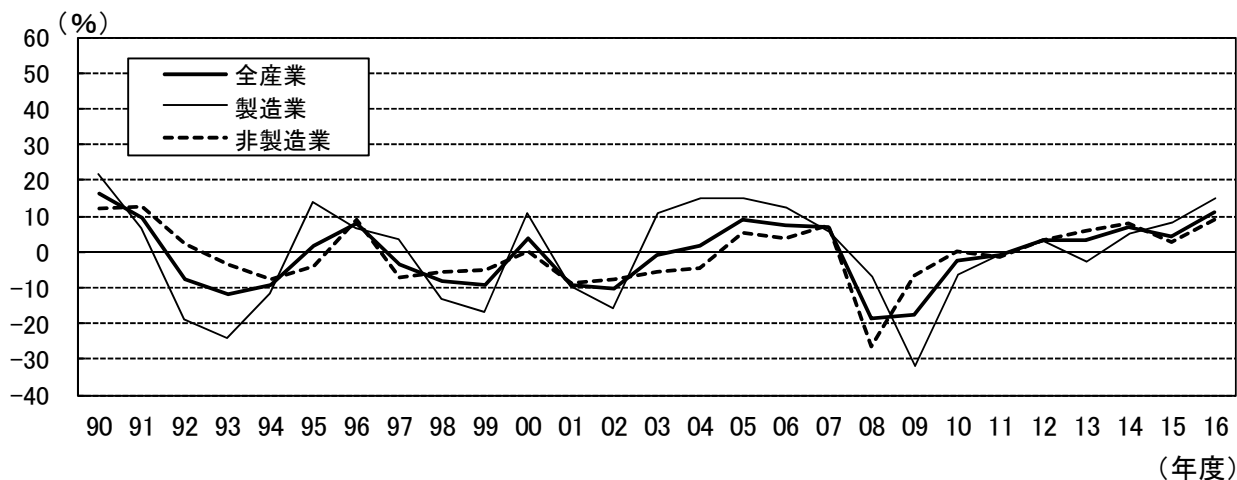
・製造業は、能力増強投資を行う窯業・土石や紙・パルプが増加し、全体では2年連続で増加(55.2%増)する。

・非製造業は、再生可能エネルギー発電設備新設のある電力や、物流施設等を新設する卸売・小売などが増加し、全体では増加(43.3%増)に転じる。

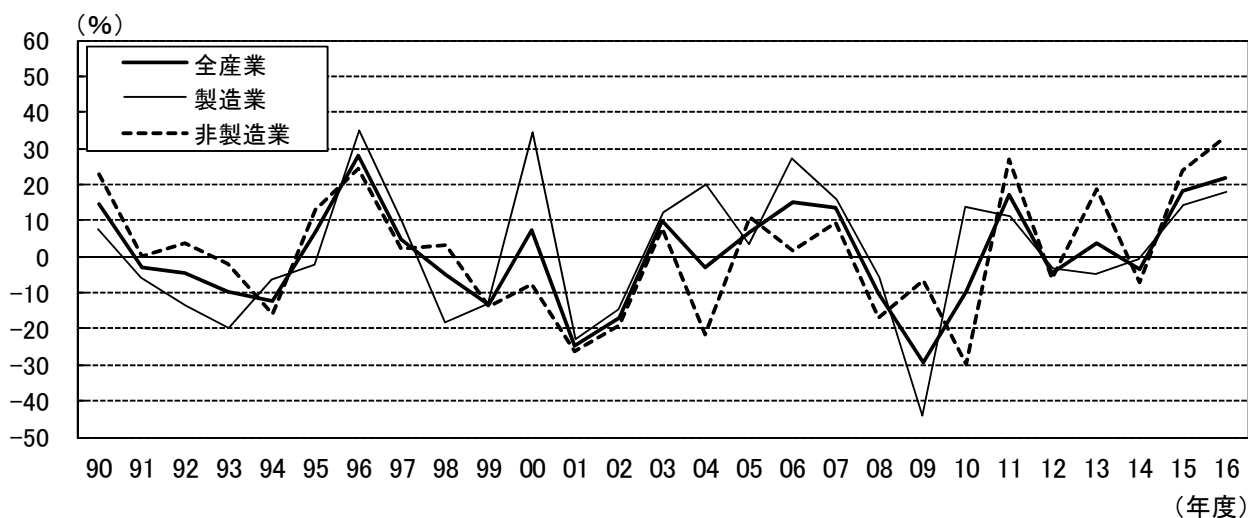
参考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

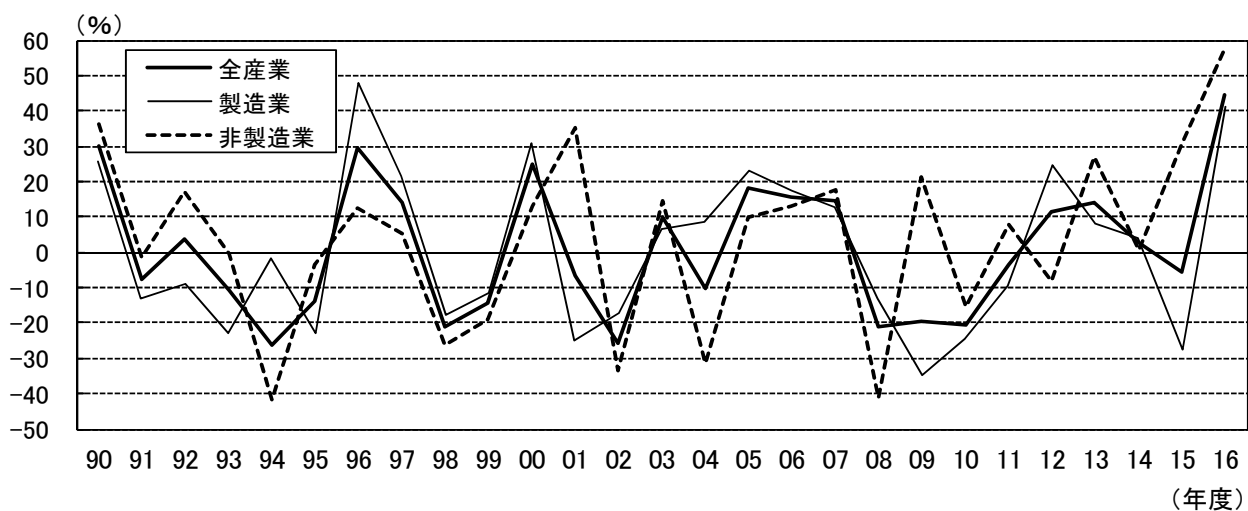
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
全産業	4.5	11.1	18.2	21.7	5.4	44.6
製造業	8.3	14.9	14.4	17.8	27.6	41.0
食品	8.4	18.0	68.9	17.9	75.0	4.5
繊維	14.8	16.0	317.5	2.5	256.8	32.3
紙・パルプ	2.9	11.3	23.1	86.8	25.9	106.1
化学	1.2	23.1	47.3	84.7	70.8	116.0
石油	20.3	30.0	80.8	361.7	80.2	361.7
窯業・土石	12.2	10.9	68.8	116.2	45.3	55.3
鉄鋼	2.7	15.1	32.6	55.1	513.0	8.5
非鉄金属	29.1	31.9	59.1	31.6	30.2	23.5
一般機械	13.2	6.7	37.4	57.0	42.5	66.3
電気機械	33.0	6.4	88.2	17.1	95.0	24.5
精密機械	22.5	5.1	56.5	30.0	0.0	0.0
輸送用機械	13.2	16.3	23.6	46.8	2.1	35.5
その他製造業	2.9	18.7	29.8	19.2	67.7	81.8
非製造業	2.7	8.9	23.7	33.4	30.6	57.5
建設	12.4	25.9	27.3	13.2	133.8	30.8
卸売・小売	8.1	16.5	9.0	13.2	26.7	13.9
不動産	4.0	13.1	44.4	159.7	92.2	2,105.2
運輸	13.3	13.9	130.9	29.2	57.1	4.2
電力	12.6	12.9	28.8	79.5	57.4	18.9
ガス	5.9	5.0	8.4	50.7	7.3	12.8
通信・情報	13.4	2.1	24.6	18.0	24.5	41.2
リース	9.2	3.1	16.8	49.9	62.4	60.0
サービス	20.1	14.0	257.6	45.2	2,753.1	80.9
その他非製造業	32.5	9.8	5.0	28.2	66.7	40.0
全産業(除電力)	3.4	11.1	14.8	20.9	26.3	45.5
非製造業(除電力)	0.5	8.7	16.4	30.9	20.2	65.3

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211